

的に豚に食べさせる実験です。家畜糞尿の消臭効果のデータ化、整腸作用、肉質の向上等を調査し、炭投与豚のブランド化を図りたい。バイオマスについてもいろいろの制度を見つけて出して取り組むようにとのことで情報提供を頂いた。

他の自治体と比較をすると制度の活用という点において遅れをとっていることは否めない、担当職員もできたのでしっかり目を光らせて探していきたい。

Q 廃油リサイクルの推進について

A 市長 分別収集にもつながることなのですが、すぐに取りかかることではないが検討の一つとする。

Q ●メタボリック対策について
今年度の成果と今後の取り組みについて

A 市長 県補助金で行った事業でしたが、かなりいいデータが出たということのできるだけ有効に活用を図りたい。それを市内にどう広げるのかということだが、工夫をしながら現

在元気館で行っているような事業が他の市民の皆さんも気軽にできるような環境に整えていければと考えている。

Q ●男女共同参画社会の推進について

Q 進捗状況と今後の取り組みについて

A 市長 男女が互いに尊重し合い、誰もが暮らしやすい地域社会を実現するために総合計画策定において男女共同参画社会の推進を基本事業とし、平成24年までに女性の登用率30%を目標にさせていただく。

個人質問
川原 春夫 議員

Q ●本庁方式下における行政サービスの向上について

Q 総合支所方式から本庁方式十出張所という形に移行した目的について

A 市長 新山武市を立ち上げるに当たり、計画的な仕事に取り組み上で集中しなければいけないこと、合併直後の議会の中で、最

初から本庁方式をスタートさせる方が無駄を省く上からも良いとのご理解を頂きスタートさせた。

Q 基本計画における人員削減・人件費割合の目標数値について

A 市長 集中改革プラン下での将来の職員定数目標は350人を計画。率

としての目標値は定めていないが、人件費の削減額として平成19年度で2億200万円、20年から24年まで6億円を見込んでいる。

Q 職員の自己啓発に係る取り組みについて

A 市長 今年度は9月からの庁舎内研修と156名の外部研修計画で職員の自己啓発を促進。職員の自主的研修の向上を期待する。

Q 事務効率を図る上で

A 市長 業務全体を見直す中で費用と効果のバランスを十分に考慮しながらITを駆使した事務効率の向上を目指す。

Q ●環境教育について

Q 幼稚園・保育所・小学校総合学習における自然とのふれあいについて

A 教育長 全幼稚園、全小学校で取り組んでいる。実体験を伴った環境教育・指導が求められている。

Q ホームページ（HP）上での環境問題に関する仕組みの導入について

A 経済環境部長 地球温暖化に関しての取り組みは今後とも広報誌、HP上で広く市民に伝える取り組みを考えたい。

Q 総合計画での旧出光村の跡地利用計画。

A 市長 今後の議論の中で、豊かな自然を日常生活に潤いのあるものにしていければと考える。

個人質問
小野崎 正喜 議員

Q ●空港問題について

A 空港関連企業誘致にあっては雇用の確保、市の財政の向上が見込まれ

ます。市はどのように考えているのか。

A 市長 関連の企業の進出というものが空港のごく周辺に限られているということ、具体的なお話が進んでいるという段階ではありません。ただ、現在の東金二期道路がなかった場合に、成田関連の産業軸の一つに据えていく必要は大きく感じております。

Q 臨空工業団地を造る計画を考えてみたらどうか。

A 市長 企業の誘致が出来る方向で施策を展開していく必要があると思っています。

Q 成田国際空港周辺整備の中でテレビ共同受信アンテナは何力所あり、山武市内の利用者は何世帯あるのか。共同受信アンテナ、共同受信アンテナ利用者をどのようにしていくのか。

A 市長 共同受信施設は23施設。世帯数が3、597世帯です。成田国際空港株式会社は既存施